

令和8年度 日立市予算の概要について

【目次】

1	令和8年度当初予算（全会計）	(1)
2	令和8年度予算編成の考え方	(2)
3	一般会計の予算規模	(3)
4	歳入の状況（一般会計）	(4)
5	歳出の状況（一般会計）	(5)
6	令和8年度の主要事業	(6~9)
7	令和8年度ふるさと寄附金の活用事業	(10)
8	施策別の主な取組	(11~20)

令和8年2月

市長公室 財政課

1 令和8年度 当初予算（全会計）

(1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	会計名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
1	一般会計	773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%	
2	特別会計	国民健康保険事業	133.0 億円	133.0 億円	▲0.0 億円	0.0%
3		介護保険事業	186.3 億円	185.5 億円	0.9 億円	0.5%
4		介護サービス事業	8.7 億円	9.4 億円	▲0.7 億円	▲7.4%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0.2 億円	0.2 億円	▲0.0 億円	0.0%
6		後期高齢者医療事業	40.8 億円	38.0 億円	2.9 億円	7.5%
7		水道事業	69.3 億円	68.0 億円	1.2 億円	1.8%
8		下水道事業	68.0 億円	72.8 億円	▲4.8 億円	▲6.6%
9		計	506.4 億円	507.0 億円	▲0.6 億円	▲0.1%
全会計合計		1,280.1 億円	1,268.3 億円	11.8 億円	0.9%	

(2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	<ul style="list-style-type: none"> ① 本庁舎災害復旧・安全対策事業の増（+12.6 億円） ② 治水対策事業費の増（+0.9 億円） （※災害復旧関係 ①～②合計 +13.5 億円） ③ 私立園（保育園・認定こども園・幼稚園）運営費の増（+6.8 億円） ④ 物価高騰対策事業（商品券配布など8事業）の増（+3.4 億円） ⑤ 日立風流物収蔵施設整備事業の皆減（▲1.4 億円） ⑥ 北部消防署庁舎整備事業の減（▲9.9 億円） ⑦ 運動公園野球場再整備事業の減（▲15.4 億円）
【国民健康保険事業】	・ 保険給付費の増（+0.8 億円）、保険事業費納付金の減（▲1.0 億円）
【介護保険事業】	・ 保険給付費及び地域支援事業費の増（+0.7 億円）
【介護サービス事業】	・ 施設介護サービス事業費の増（+0.5 億円）、居宅介護サービス事業費の減（▲1.2 億円）
【後期高齢者医療事業】	・ 広域連合納付金の増（+2.8 億円）
【水道事業】	・ 修繕費（管路、取水・導水施設等）の増（+0.5 億円）
【下水道事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 池の川処理場耐水化の皆減（▲1.2 億円） ・ 本庁舎安全対策事業に伴う管渠布設替の皆減（▲0.7 億円）

2 令和8年度予算編成の考え方

(1) 予算編成の基本方針（キャッチフレーズ）

選択と集中による「前期基本計画の総仕上げ予算」

(2) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の財政状況は、人件費や扶助費等の「義務的経費」の増加により、**経常収支比率が高水準で推移**しており、予算編成における自由度が制約され、政策的・投資的経費の財源確保が非常に厳しい状況にある。

イ さらに、人口減少や少子高齢化の進展により、中・長期的には市税収入の減少傾向が見込まれる中で、社会保障関係費の更なる増加や、公共施設の老朽化対策など、市の財政需要は、今後も一層拡大していくことが想定される。

ウ 一方、物価の高騰が続く中で、引き続き、市民生活を守り、地域経済活動を回復させていくためには、刻々と変化する社会経済情勢を的確に把握しながら、必要な対策を適時適切に講じていかなければならない。

エ 特に、令和8年度は、「**総合計画前期基本計画**」の最終年度となるため、**計画の総仕上げに向けた取組を着実に進める**ことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していく必要がある。

オ そのため、「**事業の選択と集中**」や「**行政経営の更なる効率化**」など一層取り組むことで、「**行政サービスの質的向上**」と「**持続可能な財政運営**」の両立を図りながら、**市民が将来にわたって豊かさを実感できるような予算とする**。



令和8年度予算は、以下の4点を重点項目として掲げ、市政運営を推進していく。

【重点項目1】市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

- 市民や中小企業を対象に、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策を実施
- 令和7年度1月補正予算からの連続した「**物価高騰対策15か月予算**」とすることで、切れ目のない対策を実現

【重点項目2】最終年度を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

- 計画に位置付けた「大型事業」や、(株)日立製作所と連携した「**共創プロジェクト**」の推進
- 「**施策の5本柱**」を中心とした予算編成（※具体的な事業内容は11ページ以降に掲載）
 - ① 安全・安心のまちづくり
 - ② 地方創生・人口減少対策
 - ③ 都市力の向上
 - ④ 持続可能なまちづくり
 - ⑤ 行政経営改革の本格実行

【重点項目3】令和5年台風13号に伴う「豪雨災害からの復旧」

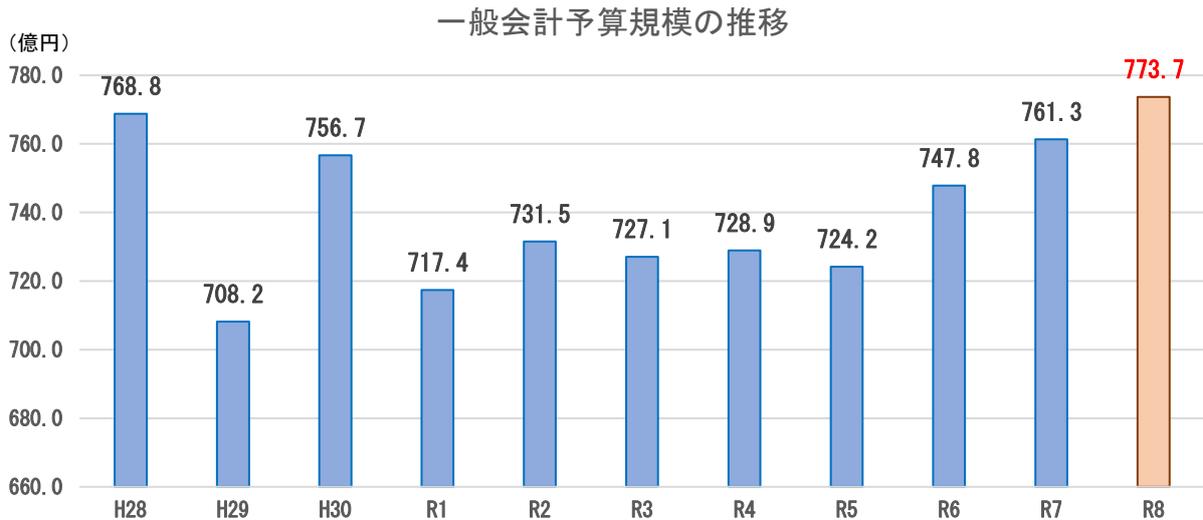
- 「**庁舎安全対策計画**」や「**流域治水計画**」に掲げた施策の着実な推進

【重点項目4】人口急減社会に対応する「行政経営改革」への取組

- 行政経営の更なる効率化・スリム化による、柔軟かつ弾力性のある自治体経営の実現

3 一般会計の予算規模

- (1) 令和8年度当初予算(773.7億円)は、**過去最大の予算規模(前年度比1.6%増)**となっている。
- (2) これは、「庁舎安全対策計画」が最終年度を迎える等の理由により、「災害復旧事業費」が大幅に増加(13.5億円増)したことによる。
- (3) 災害復旧費を除いた、**実質的な予算は、前年度比▲0.1%減**となっている。



令和5年台風13号に係る災害復旧費の推移(一般会計当初予算) ※カッコ内は前年度比

年度	予算総額	災害復旧費	災害復旧費以外
		(億円)	(億円)
令和8年度	773.7億円 (+1.6%)	21.4億円 (+170.3%)	752.3億円 (▲0.1%)
令和7年度	761.3億円 (+1.8%)	7.9億円 (+321.4%)	753.4億円 (+1.0%)
令和6年度	747.8億円 (+3.3%)	1.9億円 (皆増)	745.9億円 (+3.0%)

(参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	令和8年度	773.7億円	災害復旧事業(本庁舎、治水対策) 【21.4億円】 常陸多賀駅周辺地区整備事業(街路含む) 【10.2億円】
2	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業(第1期) 【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業 【12.7億円】
3	令和7年度	761.3億円	運動公園野球場再整備事業 【19.7億円】 北部消防署庁舎整備事業 【11.6億円】
4	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業 【30.5億円】 新庁舎建設事業(第2期) 【17.9億円】
5	令和6年度	747.8億円	運動公園野球場再整備事業 【17.3億円】 北部消防署庁舎整備事業 【7.9億円】

4 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1	市 税	276.1 億円	270.3 億円	5.8 億円	2.2%
2	個人市民税	102.6 億円	98.5 億円	4.0 億円	4.1%
3	法人市民税	18.0 億円	18.0 億円	0.0 億円	0.0%
4	固定資産税	120.6 億円	118.6 億円	2.0 億円	1.7%
5	その他の税	34.9 億円	35.2 億円	▲0.2 億円	▲0.7%
6	譲与税・交付金	43.9 億円	44.4 億円	▲0.5 億円	▲1.1%
7	地方特例交付金	1.7 億円	1.0 億円	0.7 億円	70.4%
8	地方交付税	65.0 億円	65.0 億円	0.0 億円	0.0%
9	国・県支出金	192.1 億円	187.4 億円	4.7 億円	2.5%
10	繰入金	90.6 億円	93.2 億円	▲2.6 億円	▲2.8%
11	市 債	44.4 億円	39.7 億円	4.7 億円	11.8%
12	その他の収入	59.9 億円	60.3 億円	▲0.4 億円	▲0.7%
	合 計	773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%

(2) 歳入の主な増減理由

【1. 市税】	・ 個人市民税及び固定資産税の増（市税全体で+5.8億円）
個人市民税	・ 平均所得の増に伴う増（+4.0億円）
固定資産税	・ 土地、家屋は前年度並み ・ 企業の設備投資などによる償却資産の増（+2.0億円）
その他の税	・ 環境性能割の廃止に伴う軽自動車税の減（▲0.2億円）
【6. 譲与税・交付金】	・ ガソリン税の暫定税率廃止（地方揮発油譲与税の減）、環境性能割の廃止（自動車税環境性能割交付金の減）に伴う減（▲0.5億円）
【7. 地方特例交付金】	・ ガソリン税の暫定税率廃止、環境性能割の廃止に伴う増（+0.7億円）
【8. 地方交付税】	・ 前年度同額
【9. 国・県支出金】	・ （国）地方創生臨時交付金（物価高騰対策）の増（+3.9億円） ・ （県）給食費負担軽減交付金（小学校分）の皆増（+3.4億円） ・ （県）日立共創プロジェクト推進事業補助の増（+0.4億円）
【10. 繰入金】	・ 市債償還基金繰入金の増（+12.2億円） ・ 財政調整基金繰入金の減（▲14.2億円）
【11. 市債】	・ 本庁舎災害復旧・安全対策事業債の増（+12.7億円） ・ 地域リハビリテーションセンター整備事業債の増（+1.7億円） ・ 消防施設整備事業債（北部消防署庁舎整備等）の減（▲6.5億円） ・ 運動公園野球場再整備事業債の減（▲7.9億円）

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1	議会費	3.9 億円	3.8 億円	0.0 億円	0.6%
2	総務費	84.1 億円	86.4 億円	▲2.3 億円	▲2.6%
3	民生費	316.2 億円	304.5 億円	11.7 億円	3.8%
4	衛生費	49.1 億円	47.5 億円	1.6 億円	3.3%
5	労働費	0.8 億円	0.8 億円	▲0.0 億円	▲2.0%
6	農林水産業費	4.1 億円	3.7 億円	0.3 億円	9.0%
7	商工費	36.2 億円	27.8 億円	8.4 億円	30.3%
8	土木費	71.4 億円	69.2 億円	2.2 億円	3.2%
9	消防費	38.0 億円	44.8 億円	▲6.8 億円	▲15.1%
10	教育費	75.4 億円	90.8 億円	▲15.4 億円	▲17.0%
11	災害復旧費	21.4 億円	7.9 億円	13.5 億円	170.3%
12	公債費	70.1 億円	71.0 億円	▲0.9 億円	▲1.3%
13	予備費	3.0 億円	3.0 億円	0.0 億円	0.0%
合 計		773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%

(2) 款ごとの主な増減理由

(単位:億円)

【2. 総務費】	【増】 選挙費（県議、市長・市議）（+1.0）、日立市民会館維持補修（+0.2）※舞台吊物装置改修 【減】 選挙費（参議院、県知事）（▲1.8）、国勢調査費（▲1.1）
【3. 民生費】	【増】 私立認定こども園運営（+6.9）、宮田児童クラブ棟建設（+2.7）、障害者自立支援等給付（+2.5）、地域リハビリテーションセンター整備（+1.8）、大みかけやき荘修繕（+0.3） 【減】 児童手当支給（▲3.8）、病児保育施設整備費助成（▲0.7）
【4. 衛生費】	【増】 清掃センター修繕（+1.2）、一般廃棄物最終処分場運営（+0.6）※小堰堤築造
【6. 農林水産業費】	【増】 水産振興対策（+0.2）、森林経営管理（+0.1）、漁港整備負担金（+0.1）
【7. 商工費】	【増】 暮らし応援物価高騰対策（+2.9）※商品券配布、日立駅前再活性化（+2.0）※ヒタチエ維持管理、産業立地促進（+1.1）、共創プロジェクト（+0.9）※スマート産業団地、中小企業脱炭素経営支援等産業団地整備（+0.8）
【8. 土木費】	【増】 公営住宅計画修繕（+2.0）、市道 3509 号線改築（+1.1）※会瀬小脇、常陸多賀駅周辺地区整備（+0.7）、エスカルロード臨時改札口改良（+0.2） 【減】 中所沢川尻線改築（▲3.4）、市道 2587 号線改良（▲0.5）※市役所北側
【9. 消防費】	【増】 指令業務共同運用事業（+2.4）、車両整備（常備・非常備）（+0.2） 【減】 北部消防署庁舎整備（▲9.9）
【10. 教育費】	【増】 小・中学校施設整備（+2.4）※体育館空調設置、南高野調理場改修（+1.3）※空調、ボイラー 【減】 運動公園野球場再整備（▲15.4）、日立風流物収蔵施設整備（▲1.4）
【11. 災害復旧費】	【増】 本庁舎安全対策（+8.5）、本庁舎災害復旧（+4.1）、治水対策（+0.9）

6 令和8年度の主要事業

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

1 物価高騰対策事業

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

【市民向け支援策】

(1) 【臨】 暮らし応援物価高騰対策事業 2億8,981万円 【商工振興課】 (R7~8 総額：9億9,905万円)

ア 市内登録店舗で利用できる「暮らし応援商品券」を全市民に配布する。

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：全市民（令和8年3月1日時点で住民登録がある者）
- ② 助成額：1人当たり5,000円（※65歳以上の単身世帯者は5,000円加算）
- ③ 利用期間：令和8年5月から8月まで（予定）



(2) 【臨】 省エネ家電導入促進事業 1億4,557万円 【環境推進課】

ア 市内の店舗において、省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付する。

イ 補助額：1世帯当たり定額3万円（※購入額が3万円未満の場合は購入額）



(3) 【拡】 高齢者おでかけ支援事業（タクシー乗車費助成） 5,400万円 【高齢福祉課】

ア 70歳以上で生活機能の低下がみられる方や80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券を無償で交付する。（従来の助成額を拡充して実施）

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：在宅で生活をする要支援1以上の認定を受けた70歳以上80歳未満の方
在宅で生活をする80歳以上の方
- ② 助成額：1人当たり10,000円（令和7年度は5,000円）
- ③ 利用期間：令和8年6月から12月まで



(4) 学校給食費の無償化 5億9,001万円（歳入減） 【学務課】

ア 令和5年度から実施している小・中学校等給食費の完全無償化を継続して実施する。

イ 令和8年度から、国が小学校の給食費無償化を実施するため、中学校分について地方創生臨時交付金を活用する。

【小・中学校等の給食費無償化に係る財源】

※地方創生臨時交付金（中学校分）	1億4,092万円
※ふるさと寄附金（中学校分）	1億1,109万円
※県補助金（小学校分）	3億3,800万円



【事業者向け支援策】

(5) 【臨】 飲食店物価高騰対策事業 2,011万円 【商工振興課】 (R7~8 総額：6,703万円)

ア 市内飲食店に対し、「応援給付金」を支給する。

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：飲食店を営む市内事業者
（令和8年4月1日時点で営業している店舗等）
- ② 支給額：1店舗当たり定額10万円
- ③ 申請期間：令和8年4月から6月まで（予定）



(6) 【臨】 幼児施設等負担軽減事業 900万円 【子ども施設課】

※私立園分725万円、公立園分175万円

ア 市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。

イ 対象施設及び支給額

- ① 対象施設：市内の保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等
- ② 支給額：1人当たり2,500円×給食提供園児数（R8.10.1時点）



1 物価高騰対策事業

(7) 中小企業脱炭素経営支援事業 3,000万円 【商工振興課】

市内中小企業等が、CO₂排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 100 万円)

(8) 経営基盤強化支援事業(中小企業支援対策事業) 2,760万円 【商工振興課】

ア 競争力強化支援(補助率 1/3 上限 80 万円)

展示会出展、特許出願、先端設備導入、新事業展開等への支援

イ 課題解決支援(補助率 1/3 上限 80 万円)

事業承継、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント費等への支援

ウ 人的資本経営支援(補助率 1/3 上限 30 万円)

セミナー・研修訓練等の受講、人材採用に向けた職場環境の改善等への支援



(9) 中小企業DX促進事業 760万円 【商工振興課】

日立地区産業支援センターによるハンズオン支援、DX推進研究会等

2 共創プロジェクト推進事業

共創プロジェクト全体 2億237万円

➤ (株)日立製作所と連携し、「次世代未来都市」の実現に向けた各種施策に取り組む。

【テーマ1：グリーン産業都市の構築】

(1) [新] スマート産業団地の整備 4,000万円 【共創プロジェクト推進本部】

DXやGXを実現する持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」の整備を進めるため、産業団地整備に係る事業計画策定に要する経費に補助金を交付する。
(補助率 1/2、上限 4,000 万円)

(2) [新] スマート住宅エリアの整備 700万円 【共創プロジェクト推進本部】

ア 誰もが安心、快適に暮らし続けられる先進的な居住地域「スマート住宅エリア」の将来像、具体的な施策やロードマップなどを整理した基本構想を策定する。
イ デジタル技術を活用した“未来の暮らし”の体験機会を提供する実証事業を実施する。

(3) [新] 中小企業AIサービス活用 450万円 【商工振興課】

生産性向上や競争力強化を進め、脱炭素に取り組みやすい経営体制への改善を図るため、AIサービス提供企業との連携による中小企業のAIサービスを活用した実証事業を実施する。

(4) 中小企業脱炭素経営支援 5,042万円 【商工振興課】

ア [拡] 市内中小企業のCO₂排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムの改修(クラウド環境への切替え等)を行う。
イ (再掲) 市内中小企業等が、CO₂排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 100 万円)



【テーマ2：デジタル健康・医療・介護の推進】

(5) [拡] 健康データの集約・活用 3,644万円 【健康づくり推進課】

ア 市民(約70,000人)の統計データ分析結果を踏まえ、各保険者と連携し、健康アプリを活用した高血圧対策として、AI疾病発症予測等を提供する。
イ 健康アプリと連動性のある血圧計を、市内公共施設や商業施設等に配置する。(53か所)

2 共創プロジェクト推進事業

(6) [拡] 地域包括ケアシステムの構築 562 万円 【高齢福祉課】

R6、7 年度のモデル事業の成果を踏まえ、デジタルツールを活用した市・医療・介護事業者間の情報共有、介護サービスのマッチング等の実証を行う。(300 事業所を予定)

(7) 地域医療デジタル化の推進 992 万円 【地域医療対策課】

ア 小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療の実施

- ① 対象者 : 0 歳～中学 3 年生までの小児
- ② 利用時間 : (月～土曜) 18 時～22 時、(日曜・祝日) 9 時～13 時、14 時～22 時

イ テキストチャットによる医師への相談の実施

- ① 対象者 : 0 歳～中学 3 年生までの小児がいる世帯
- ② 利用時間 : 24 時間 365 日



(8) [新] 在宅医療・介護連携推進事業 486 万円 【高齢福祉課】

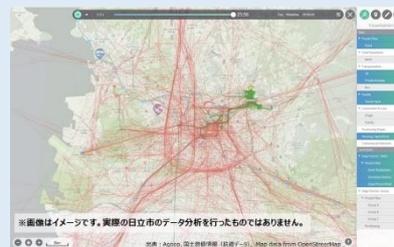
※介護保険事業特別会計

医療・介護・福祉サービス等の社会資源情報をデジタル化により集約するとともに、試行的に AI を活用した高齢者の介護・福祉に関する相談環境を整備する。

【テーマ3 : 公共交通のスマート化】

(9) 公共交通のスマート化 4,010 万円 【都市政策課】

[新] 日立製作所の「Cyber-PoC for Cities (アイデアの実現性や効果をデジタル (Cyber) 上で概念実証するもの)」を活用した交通流データの可視化・分析等を行い、交通需要マネジメント (TDM) 施策や公共交通の再構築などの検討を進める。



【3 テーマ共通事業】

(10) [新] 市民提案型事業 351 万円 【共創プロジェクト推進本部】

共創プロジェクトで取り組む3つのテーマについて、市民等から「まちづくりの課題解決に向けた提案」を募集し、審査により採択した施策の社会実証を行う。

3 災害復旧事業

➤ 「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を着実に推進する。

(1) [臨] 本庁舎災害復旧事業 6 億 3,973 万円 【総務課】

- ア 浸水により被害を受けた非常用発電機の復旧工事 【継続費総額 : 10.9 億円 (R6～8 年度)】
- イ 仮設高圧発電機賃借料

(2) [臨] 本庁舎安全対策事業 9 億 5,330 万円 【総務課】

- ア 導流堤整備工事 (本庁舎西側)
- イ 本庁舎浸水対策工事 【継続費総額 : 14.9 億円 (R6～8 年度)】
止水壁設置、地下扉止水化、緊急排水ポンプ設置、地下進入路上屋整備など



(3) [臨] 治水対策事業 5 億 4,239 万円 【都市整備課】

- ア 数沢川改修工事 (護岸工、落差工) の実施 【継続費総額 : 5.5 億円 (R7～8 年度)】
- イ 数沢川二線堤整備工事
- ウ 流域治水計画に基づく詳細設計等の実施 (田尻川、舟入川、池ノ川、大川)

4 大型事業（建設・改修等）

▶ 「前期基本計画」に基づく大型事業を着実に推進し、魅力あるまちづくりを目指す。

(1) **【臨】 地域リハビリテーションセンター整備事業 1億8,351万円 【高齢福祉課】**

旧萬春園デイサービスセンター棟を活用し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組み、健康づくりと交流ができる場となる拠点施設を整備する。

【継続費総額：5億56万円（R8～9年度）】

(2) **【臨】 大みかけやき荘計画修繕事業 3,340万円 【障害福祉課】**

大みかけやき荘修繕計画（R8～10年度）に基づき、大規模修繕を実施する。

（R8）トイレ改修、居室LED化等 （R9）空調、浴室、内壁改修等 （R10）ボイラー改修等

(3) **【臨】 常陸多賀駅周辺地区整備事業 10億1,722万円 【常陸多賀駅周辺地区整備課】**

ア 常陸多賀駅周辺地区整備事業（仮駅舎整備、物件移転補償等）

イ 多賀停車場大沼線改築事業（用地取得、物件移転補償等）

ウ 関口間々下線改築事業（用地取得、物件移転補償等）



(4) **【臨】 横断歩道橋改修事業 3億2,494万円 【道路管理課】**

ア 日立駅東跨線人道橋を撤去する。【継続費総額：6億1,620万円（R5～8年度）】

イ 日立駅構内の既存跨線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。【継続費総額：2億8,300万円（R7～9年度）】

(5) **【臨】 産業団地整備事業 8,850万円 【産業立地推進課】**

南部地区（神田町）に新たな産業団地を整備するため、盛土造成工事を実施する。

(6) **【臨】 北部消防署庁舎整備事業 1億7,205万円 【消防本部】**

新北部消防署の供用開始（R8.4月）に伴い、旧北部消防署（S51建設）の解体工事を実施する。

(7) **【臨】 指令業務共同運用事業 2億4,807万円 【消防本部】**

「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金（R10共同運用開始予定）

(8) **【臨】 運動公園野球場再整備事業 4億3,757万円 【スポーツ振興課】**

R8.7月の供用開始に向けた外構工事、備品購入等 【継続費総額：52.0億円（R5～8年度）】

5 その他の主要事業

(1) **【臨】 学校施設整備事業（小・中・特別支援学校） 3億2,789万円 【学校施設課】**

ア 屋内運動場空調設備設置工事（大久保小、日高中）、受変電設備調査委託（小学校18校）

イ スポットクーラーの増設（小・中・特別支援学校 計46台→96台）

(2) **【新】 中学生スポーツ・文化活動推進事業 2,330万円 【指導課】**

休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する団体を支援する。



(3) **【臨】 道の駅日立おさかなセンター周辺地区再整備検討事業 701万円 【観光振興課】**

道の駅「日立おさかなセンター」とその周辺地区を含めた再整備手法の検討を行う。

(4) **【臨】 総合計画後期基本計画策定事業 1,196万円 【総合政策課】**

「総合計画後期基本計画（R9～13年度）」を策定する。



(5) **【新】 犯罪被害者等支援事業 60万円 【コミュニティ協働課】**

犯罪行為により亡くなられた方の遺族や、重傷病を負われた方に対し、見舞金を支給する。

（遺族見舞金：30万円、重傷病見舞金：10万円）

(6) **【新】 日立メディカルセンター看護専門学校運営補助事業 400万円 【地域医療対策課】**

日立メディカルセンター看護専門学校の入学者に対し、奨励金を支給する。（10万円/人）

7 令和8年度ふるさと寄附金の活用事業

分野		活用事業	活用額 (千円)
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校給食費無償化事業 (中学校分) ○ 地域リハビリテーションセンター整備 	129,497
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住政策関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家利活用促進事業 ・ 宅地等創出促進事業 ・ 転入定住促進プロジェクト事業 	62,843
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひたちシーサイドマラソン・さくらロードレース開催補助 ○ ランドセル・スクールカバン贈呈 	113,260
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物園運営経費 ○ 平和通り桜更新 	48,324
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日立駅前の再活性化 (ヒタチエ維持管理等) ○ 産業団地整備 ○ 高卒者等に対する就職祝金 	522,465
6	医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	572,070
合 計			1,448,459

8 施策別の主な取組

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

※6ページから9ページに掲載した「令和8年度の主要事業」以外の事業を記載しています。

1 安全・安心のまちづくり

(1) 防災体制整備事業

【防災対策課】 5,819 万円

- 総合防災情報システムの保守・運用
災害時における気象情報や被害情報、河川等のリアルタイム映像等を一元管理するとともに、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムの保守・運用を行う。
- 避難所等の運営に必要な備蓄品の更新（非常食・飲料水等）
- 【臨】 津波監視カメラの機材更新（無停電電源装置更新）

(2) 災害危険箇所対策事業（高潮ハザードマップの作成）

【防災対策課】 331 万円

- 【臨】 高潮ハザードマップの作成・配布
茨城県が予定している高潮浸水想定区域の指定に伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。

(3) 防災訓練推進事業

【防災対策課】 487 万円

- 自主防災組織育成事業補助（コミュニティ単会に対する補助）
- 防災士養成支援事業負担金（80人分）
- 職員による土のう作成訓練の実施
職員による訓練により土のうを作成し、土のうステーションに保管する。



(4) 広域避難体制整備事業（原子力災害広域避難訓練の実施）

【原子力安全対策課】 902 万円

- 原子力災害広域避難訓練の実施
東海第二発電所から5～30km圏内（UPZ）の地域を対象とした避難訓練等を実施する。
（訓練内容：住民広報訓練、屋内退避訓練、住民避難訓練）

(5) 消防車両の整備

【消防本部】 5,046 万円

- 【臨】 高規格救急自動車（1台）
- 【臨】 小型動力ポンプ積載車（1台） ※第18分団（神田）



(6) 緊急しゅんせつ推進事業

【都市整備課】 900 万円

- 河川の土砂しゅんせつ工事
・北川（滑川本町外）、小舟川（砂沢町）

(7) 地域医療体制の確保

【地域医療対策課】 5億9,068 万円

- 医療機関に対する財政支援
・日立総合病院、ひたち医療センター等に対する医療機器整備費補助、医師確保支援
・地域周産期母子医療センター、救命救急センター等に対する運営費補助など

(8) 予防接種事業 (RS ウイルスワクチン)

【健康づくり推進課】

1,893 万円

○ 【新】 RS ウイルスワクチンの定期接種の実施

令和 8 年 4 月から RS ウイルスワクチンが定期接種化されることに伴い、新生児における RS ウイルスの感染・重症化を防ぐため、接種費用を負担する。

- ア 対象者 妊娠 28 週 0 日から 36 週 6 日までの者
- イ 接種費用 30,090 円 (自己負担なし)



(9) 地域子ども食堂の運営支援

【福祉総務課】

926 万円

○ 地域子ども食堂に対する運営補助

市内 15 拠点で運営している地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。

(10) 高齢者の居場所づくり

【高齢福祉課】

1,504 万円

- 元気カフェの運営 (すけがわ、あゆかわ、くじはま)
- 民設ミニ元気カフェの運営補助 (塙山、坂下)

(11) 高齢者おでかけ支援事業 (路線バス運賃カードの割引販売)

【高齢福祉課】

1,497 万円

○ 路線バス運賃カードの割引販売

70 歳以上の方を対象に、販売価格 5,000 円相当のバスカードを 1,000 円で販売する。

(12) 高齢者はじめて ICT 推進事業

【高齢福祉課】

169 万円

- 高齢者向けの ICT 相談コーナーの設置、スマートフォン講座・タブレット講座の開催
- 【新】暮らしに役立つオンライン申請支援講座の開催

高齢者を始め、誰もが日常生活に役立つインターネットの利用方法等を学び、オンライン申請などデジタルサービスに関する理解を促進するための講座を、各交流センターで開催する。

2 地方創生・人口減少対策

(1) 乳児等通園支援事業

【子ども施設課】

4,475 万円

○ 【新】「こども誰でも通園制度」の実施

保育園等に通園をしていない生後 6 か月から 3 歳未満の子どもが、親の就労要件を問わず、月 10 時間を上限に、時間単位で柔軟に保育園等に通園できる制度を実施する。

- ア 実施事業所 事業者の申請に基づき、市から認可を受けた事業所
- イ 利用者 保護者の申請に基づき、利用対象乳幼児として市から認定を受け、実施事業所を利用

(2) お誕生おめでとう事業 (出産祝金支給事業)

【子育て支援課】

2,800 万円

○ 出産祝金の支給

子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。
(第 1 子 : 3 万円、第 2 子 : 5 万円、第 3 子以降 : 7 万円)



(3) 乳児おむつ等の購入費助成

【地域医療対策課】

2,604 万円

○ 乳児おむつ等購入費助成

日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品 (おむつ、ミルク等) を購入できる 6 万円分のクーポン券 (1,000 円券×60 枚) を贈呈する。

(4) マタニティ子育てタクシー費用助成

【健康づくり推進課】 233 万円

- 妊産婦健診や予防接種等の通院に係るタクシー費用助成
妊産婦及び乳児（1歳未満）を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。（上限1万5千円（500円券×30枚））



(5) 妊婦のための支援給付金給付事業

【健康づくり推進課】 8,183 万円

- 妊婦のための支援給付金の給付
妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。
（妊娠時：5万円、妊娠8か月面談時：5万円）

(6) 妊婦等包括相談支援事業

【健康づくり推進課】 559 万円

- 伴走型相談支援の実施
妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。

(7) ランドセル・スクールカバン贈呈

【学務課】 2,901 万円

- ランドセル・スクールカバンの贈呈
新入学児童・生徒に対し、ランドセル・スクールカバンを贈呈する。



(8) 不妊治療費助成事業

【健康づくり推進課】 1,603 万円

- 不妊治療に係る自己負担額に対する補助
保険適用の自己負担分や、保険適用外の治療費について、10万円を上限に助成する。
 - ・対象：生殖補助医療（43歳未満）及び男性不妊治療
 - ・助成回数：一子につき6回まで（治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）

(9) 結婚新生活支援事業

【子育て支援課】 2,257 万円

- 新規婚姻世帯の新生活に係る費用の支援
夫婦ともに39歳以下、所得が500万円未満の新規婚姻世帯に対し、結婚に伴う新生活に係る費用（家賃、引っ越し費用等）を補助する。（上限30万円）

(10) 若者の活躍応援（若者チャレンジ応援事業）

【女性若者支援課】 426 万円

- 若者の資格取得に対する補助
若者のキャリアアップや就業機会の拡大を応援するため、資格取得を支援する。（補助率1/2 上限15万円）
- ひたち若者ががやき会議に対する運営補助
若者のまちづくりに対する意識の醸成と、かがやく若者の育成を図るため、まちの魅力づくりや地域課題の解決など、若者のアイデアで実践する活動への補助
- 若者活躍応援補助
若者が活躍するまちづくり活動を支援する。（補助率10/10 上限15万円）



(11) 恋活応援事業

【女性若者支援課】 563 万円

- 恋活応援推進員の配置（恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置）
- 恋活若者交流事業補助（恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等）

(12) 女性の活躍応援（女性人材育成事業）

【女性若者支援課】 107 万円

- 女性の就業専門資格取得に対する補助
就職を希望する女性の資格取得を支援する。（補助率 1/2 上限 15 万円）
- 女性の就業支援講座の実施



(13) 奨学金制度拡充、医療・介護・福祉職就業支援

【教育総務課・地域医療対策課】 3,024 万円

- 日立市に定住する奨学生に、奨学金返還額の半額を補助
- 医療・介護・福祉分野の国家資格を取得して市内に就業した場合は、更に半額を補助

(14) 市内中小企業における高卒者等の人材確保支援

【商工振興課】 3,086 万円

- 高校等新卒者が市内中小企業に就職した場合の祝金の支給（定額 20 万円）
- 住宅手当を支給する中小企業に対する補助
市内在住で 30 歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助
（補助率 10/10 上限 24 万円/年・社）

(15) 移住促進事業

【住政策推進課】 2,812 万円

- 地方創生移住支援金
東京 23 区に在住又は東京 23 区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。（単身者 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て世帯加算 100 万円/人）

(16) 住み替えチャレンジ支援事業

【住政策推進課】 1,405 万円

- 市内に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援（旧ひたちマイホーム取得助成事業）
市内に中古住宅等を取得した子育て世帯、若年夫婦（どちらかが 44 歳以下）、44 歳以下の方を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額 20 万円）

(17) 山側住宅団地住み替え促進事業

【住政策推進課】 1,657 万円

- 山側住宅団地に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援
山側住宅団地に中古住宅を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。
（定額 50 万円）
- 中古住宅を取得又は売却等する場合に行うリフォーム費用に対する支援
山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。
（補助率 1/2 上限 100 万円）

(18) 転入定住促進プロジェクト事業

【住政策推進課】 800 万円

- 転入者の住宅リフォーム工事に対する助成
転入者が居住のために取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。
（助成率 1/2 上限 50 万円）
- 不動産事業者の住宅リフォーム工事に対する補助
不動産事業者が中古住宅をリフォームして 1,000 万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。（補助率 1/2 上限 300 万円）



(19) ひたちエコみらい住宅助成事業

【住政策推進課】 400 万円

- 市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対する支援
市内に長期優良住宅や ZEH 水準以上の住宅を取得した子育て世帯、若者夫婦に対し、取得費用の一部を助成する。（国の補助との併用可（定額 5 万円））

(20) 宅地等創出促進事業

【住政策推進課】 1,490 万円

○ 宅地造成を行う事業者への補助

ひたち BRT 沿線や JR 各駅周辺等における宅地分譲を促進するため、開発行為により宅地の分譲を行う事業者に対し、補助金を交付する。

- ・ひたち BRT 沿線及び JR 各駅周辺 (60 万円/区画)
- ・立地適正化計画の「居住誘導区域」(40 万円/区画)
- ・既存建築物解体費加算 (補助率 1/3 上限 30 万円/棟)

(21) 空き家利活用促進事業

【住政策推進課】 3,994 万円

○ 空き家利活用リフォーム補助

空き家をリフォーム後に売却・賃貸する場合や、購入・賃借後にリフォームした場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 50 万円)

○ 空き家解体補助

旧耐震基準の空き家を解体した場合に、補助金を交付する。

(補助率 1/3 上限 30 万円(解体のみ)、上限 50 万円(解体後に跡地を売却する等の利活用をした場合))

○ 隣地統合補助

隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/2 上限 50 万円)

(22) シティプロモーションの推進

【広報戦略課】 1,193 万円

○ ひたちファンクラブの運営

ファンクラブ公式 LINE の運営、デジタルクーポンの発行、地域情報冊子の作成、イベントの開催等を行う。

○ ロケ誘致によるファン創出業務委託 (フィルムコミッション)

ロケ撮影の誘致やロケ資源の発掘、ひたちファンクラブと連携した情報発信等を行う。

○ PR グッズの作成 (キーホルダー、メモ帳等)

3 都市力の向上

(1) 日立駅前再活性化事業

【商工振興課】 8 億 6,612 万円

○ 大型商業施設 (ヒタチエ) 管理委託

○ 【臨】 大型商業施設設備修繕業務委託

老朽化した設備 (エスカレーター、自動扉、消防設備、受電設備等) を計画的に改修する。

○ 【臨】 立体駐車場外壁改修工事

【継続費総額: 1 億 8,680 万円 (R8~9 年度)】

○ 屋内型子どもの遊び場 (ハレニコ!) 管理委託

○ 日立駅前地区活性化委員会運営費補助、買物バス運行事業補助



(2) 公共交通政策検討事業

【都市政策課】 1,207 万円

○ 小中学生・高校生の路線バス通学定期券購入費用に対する補助 (通学定期 2 割助成)

○ 金沢・諏訪学区コミュニティ推進会への地域モビリティ運営支援

○ 【臨】 利便増進実施計画策定事業費補助

日立市と常陸太田市に跨るバス路線について、利便性向上に向けた具体的な計画を、常陸太田市と共同で策定する。



(3) さくらのまちづくり (桜の保護育成、平和通り桜更新)

【さくら課】 2,915 万円

- 桜の保護育成、平和通り桜更新等
日本の「さくら名所100選」にも選定された、平和通りの桜等を保護・育成する。
- 特定外来生物緊急対策
県南・県西地域で被害が拡大している「クビアカツヤカミキリ」対策を実施する。
- 重要管理拠点（かみね公園、十王パノラマ公園）における桜の保護・育成



(4) 公園すてき化整備事業費

【都市整備課】 2,896 万円

- 都市公園の草刈、樹木伐採
- 都市公園等防草対策工事



(5) 幹線道路の整備検討

【幹線道路整備促進課】 2,621 万円

- (仮称) 真弓トンネル整備事業負担金

(6) 幹線道路等整備事業

【道路建設課】 13 億 2,558 万円

- 鮎川・城南道路（城南町） 【5,113 万円】
- 金沢町地内道路（金沢町） 【5 億 8,625 万円】
- 山側団地防災道路（森山町） 【780 万円】
- 市道 9 号線（東大沼町） 【400 万円】
- 市道 36 号線（大和田町・下土木内町） 【2,299 万円】
- 市道 268 号線（折笠町） 【2,080 万円】
- 市道 2004 号線（宮田町） 【5,275 万円】
- 市道 2560 号線（高鈴町・宮田町） 【9,560 万円】
- 市道 2587 号線（高鈴町・宮田町） 【2,000 万円】
- 市道 3282 号線（西成沢町） 【1,855 万円】
- 市道 3509 号線（会瀬町） 【4 億 2,958 万円】
- 【継続費総額：8 億 5,987 万円（R5～9 年度）】
- **【新】** 市道 7566 号線（南高野町） 【1,614 万円】

(7) 橋梁長寿命化事業

【道路建設課】 1 億 4,127 万円

- 橋梁長寿命化定期点検委託
5 年に 1 度の法定定期点検を実施する。(42 橋)
- **【臨】** 橋梁長寿命化設計、補修工事
橋梁の定期点検の結果に基づき、橋梁の補修設計及び補修工事を行う。

(8) 公営住宅計画修繕事業

【市営住宅課】 2 億 443 万円

- **【臨】** 外壁改修工事（桐木田団地）
- **【臨】** エレベーター改修工事（高松台団地）
- **【臨】** ガス管改修工事（小木津団地）
- 浴室整備委託（30 戸）



4 持続可能なまちづくり

(1) 行政のデジタル化の推進

【デジタル推進課】 1億3,429万円

- **【新】「スマート市役所」の導入（フロントヤード改革）**
市公式 LINE の機能拡充を図り、スマートフォンから様々な手続きが可能となる「スマート市役所」を導入する。主な機能は以下のとおり。
 - ・スポーツ施設等公共施設の使用申込や使用料の支払い
 - ・一時保育の予約
 - ・デジタルクーポン（市が発行する助成券のデジタル化）
 - ・デジタル通知（紙通知のデジタル化）
 - ・スマートロック（学校施設開放に係る鍵の受渡しのデジタル化）
- **【新】AI 電話対応サービスの導入（フロントヤード改革）**
対話型 AI（AI エージェント）を利用した AI 電話対応サービスを導入する。
（AI エージェントを専門的な電話対応業務で使用するのは県内初。R8 は国民健康保険課で試行実施）
- **【臨】庁内における DX 基盤の構築（バックヤード改革）**
庁内ネットワーク基盤や情報機器の整備等により環境を改善する。
- **【新】電子署名システムの導入（バックヤード改革）**
公印、署名を電子化するためのシステムを導入する。
- **デジタルツールの活用による市民の利便性向上、業務の効率化・省力化**
 - ・AI 音声認識文字起こしツール
 - ・オンライン申請システム
 - ・RPA（定型事務の自動化）
 - ・AI-OCR（文字のデータ化）
 - ・業務用アプリ開発ツール 等
- **生成 AI の活用**
資料作成等の業務に活用できる市独自データベースを搭載した生成 AI システムを運用する。

(2) コミュニティ活動におけるデジタル化の推進

【コミュニティ推進課】 260万円

- コミュニティ活動ポイントアプリ「まちなのコイン」の運用
- **【拡】デジタル支援員の派遣**
交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。
（派遣回数が増）

(3) 日立市民会館の改修

【文化・国際課】 2,553万円

- **【臨】舞台吊物装置改修工事**
【継続費総額：5,821万円（R8～9年度）】

(4) 環境活動支援事業

【環境推進課】 1,150万円

- 各コミュニティに対する環境活動交付金の交付
コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。（50万円/単会）

(5) 環境教育活動支援 20 周年記念事業

【環境推進課】 170万円

- **【臨】記念講演会の開催**（令和 8 年秋頃開催予定）

(6) 家庭における脱炭素化の促進

【環境推進課】 1,259万円

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入費補助
年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費を補助する。（定額 10 万円）
- 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する補助（定額 10 万円）
- 蓄電システムの設置に対する補助（定額 5 万円）

(7) 未来地域振興事業

【廃棄物減量推進課・道路建設課】 700万円

- **【臨】** エコみらいひたち地元4学区住民協議会活動補助
- **【臨】** 大平田地区道路改良（測量、概略設計）
大平田地区（諏訪町）において、集落内への緊急車両が通行可能な道路整備を検討する。

(8) 一般廃棄物最終処分場の運営

【清掃センター】 6,082万円

- **【臨】** 小堰堤築造工事等
埋立容量を確保するため、小堰堤を増築する。

(9) 農業者支援事業

【農林水産課】 805万円

- **特産農産物新規就農者等支援**
地域ブランド認定品の作物（茂宮かぼちゃ、中里りんご等）の新規就農者に対する農機具購入、施設整備費補助（補助率2/3 上限60万円）
- **農業用機械器具購入支援**（補助率1/2 上限20万円）
- **特産農産物産地育成補助**
高付加価値作物の種苗購入費補助（補助率1/2 上限10万円）



(10) 農業用施設の管理

【農林水産課】 1,618万円

- 市が管理する農業用水路等の補修工事等
- **【臨】** 県単土地改良事業補助
「里川堰土地改良区」が行う「堅磐（かきわ）揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助

(11) 森林経営管理事業

【農林水産課】 7,336万円

- 森林整備委託（藤坂・黒田地区）
- 自伐型林業の推進（伐倒・造材、作業道開設などの体験研修等）
- **【拡】** 森林作業道整備支援事業補助（対象者を拡大）
自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。
※ 幅員1.5m～2.0m未満：1千円/m、幅員2.0m～2.5m以下：2千円/m



(12) 水産振興対策事業

【農林水産課】 3,513万円

- 「ひたち漁師塾」運営補助
新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営に対し、補助金を交付する。
- **【臨】** 漁協関係施設の改修費補助
（久慈）冷凍工場屋上改修、上架施設台車更新、（川尻）漁具倉庫外壁改修
- **【新】** 利子補給制度の創設
漁業近代化資金を活用した漁業者に対する利子補給制度の創設（利子1.0%分を5年間）

(13) 産業立地促進事業

【商工振興課】 1億3,247万円

- **産業立地促進奨励金**
 - ・製造業等で新たに土地、建物等を取得した事業者に対し、奨励金を支給する。（5年間）
 - ・さらに、新たに2人以上の市民を正規雇用した場合、1人につき30万円を補助する。（3年間）
- **店舗・オフィス開設支援補助金**
 - ・中心市街地等において、店舗やオフィスを開設した事業者等に対し、補助金を交付する。（3年間）

(14) 中小企業に対する金融支援対策

【商工振興課】 1億8,804万円

- 自治・振興金融利子補給、保証料補助
中小企業の経営安定化や設備投資等を促進するため、利子補給・保証料補助を行う。

(15) 商店街の活性化

【商工振興課】 2,652万円

- 商店街街路灯保全事業補助
商店会等の街路灯に係る電気代（補助率1/2）や修繕料（上限5万円/基）に対する補助
- まちなかにぎわい創出事業補助
 - ・商店街にぎわい創出事業（ドリンクラリー開催等）
 - ・商店街活性化イベント事業（補助率2/3 上限15万円）
- 【臨】 街路灯・防犯灯設置工事
大甕停車場線（県道）の電線地中化工事に合わせて、街路灯・防犯灯を設置する。
- 【臨】（仮称）まちなかにぎわい交流施設改修工事設計業務委託
弁天町の空きビル（旧寿々木ビル）の活用に向けた設計業務委託

(16) スポーツ活動の促進

【スポーツ振興課】 3,136万円

- 日立さくらロードレース事業補助
- 【拡】 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助
部活動の地域展開に伴い、中学生向けのスポーツ活動等を支援するため、総合型地域スポーツクラブの運営補助を拡充する。



(17) ひたちシーサイドマラソンの開催

【スポーツ振興課】 7,000万円

- ひたちシーサイドマラソン開催事業補助（R8.11開催予定）

(18) ラジオ体操の普及促進

【生涯学習課】 288万円

- 日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催（R8.11開催予定）
- ラジオ体操普及事業補助
指導員の養成・派遣、啓発品の配布等を実施する。



(19) スポーツの振興

【スポーツ振興課】 200万円

- 南部地区におけるスポーツ施設基本構想策定調査業務委託

(20) 学校再編の推進

【学校再編課・学校施設課・生涯学習課】 3億7,261万円

- 【臨】 仲町小学校・中小路小学校・宮田小学校の統合事業（R9.4統合予定）
校歌・校旗の制作、閉校記念事業補助、正門銘板変更工事、空調移設工事、備品購入等
- 【臨】 宮田小学校受変電設備等改修工事
学校統合に当たり、電気容量に不足が生じることから、受変電設備等の改修を行う。
【継続費総額：1億9,213万円（R8～9年度）】
- 【臨】 宮田児童クラブ棟建設事業
学校統合に伴い、児童クラブの利用者が増加するため、宮田小学校敷地内に、新たに児童クラブ棟を建設する。
- 学校再編通学費補助（坂本東小、十王小）
学校再編に伴い、統合前の学校の通学区域から、統合後の学校に公共交通を利用して通学する児童生徒を支援するため、定期券の購入費を全額補助する。
- 【臨】 物品運搬、ごみ収集運搬委託等（閉校に伴う物品・ごみの運搬等）



(21) 情報教育環境整備事業

【学校施設課】 4億252万円

- OA 機器等の賃借
児童生徒用タブレット PC、電子教材システム、電子黒板機器等
- 校務支援システムの運用
- コンピューター機器の保守委託等



(22) 教育相談事業

【教育研究所】 387万円

- 【拡】 校内フリースクール支援員の増員 (1人→2人)

(23) 広聴・広報の推進

【広報戦略課】 9,913万円

- 広報ひたちの発行及び全戸配布
- インターネット掲載用動画の制作 (市の魅力を伝える動画の制作)
- 市ホームページシステムの運用等

